

令和 7 年度(2025 年度)

## 事業報告及び決算報告(概要)

◆ 沿 革

- I. 法人概要
- II. 法人会議及び監査の実施状況
- III. 事業報告（各部門教育推進の概況）
- IV. 決算報告（概要）
  - ・ 学校法人会計基準
  - ・ 決算概要説明（財務指標・グラフ）

<付 表>

- ・ 貸借対照表 (第 1 表)
- ・ 事業活動収支計算書 (第 2 表)
- ・ 資金収支計算書 (第 3 表)
- ・ 活動区分資金収支計算書 (第 4 表)
- ・ 財産目録 (第 8 表)
- ・ 事業活動収支内訳表

V. 監査報告書

- ・ 監事監査報告書

【参考】

- ・ 「学生・生徒・園児数」(令和 7 年 5 月 1 日 現在)

学校法人純美禮学園

法人本部

◆ 沿 革

| 年      | 月    | 事 項                                                   |
|--------|------|-------------------------------------------------------|
| 大正 7 年 | 4 月  | 松村裁縫速進教授所開設 大津市北国町（現 三井寺町）                            |
| 8 年    | 4 月  | 大津裁縫速進教授所と改称                                          |
| 15 年   | 4 月  | 大津市蔵橋町（現 浜大津二丁目）へ教授所移転                                |
| 昭和 3 年 | 4 月  | 大津裁縫女学校開校 校長に中野富美就任                                   |
| 6 年    | 4 月  | 大津高等裁縫女学校に改組 同校専攻科卒業者に対し<br>小学校裁縫専科正教員無試験検定資格が県知事から付与 |
| 12 年   | 4 月  | 大津市梅林町に新築移転                                           |
| 19 年   | 4 月  | 財団法人純美禮学園に改組 理事長に中野富美就任<br>滋賀高等女子実業学校と校名変更            |
| 23 年   | 4 月  | 学制改革に伴い新制高等学校に改組 大津家庭高等学校に校名変更                        |
| 26 年   | 4 月  | 財団法人純美禮学園を学校法人純美禮学園に組織変更<br>理事長に中野富美就任                |
| 36 年   | 4 月  | 滋賀女子高等学校に校名変更                                         |
| 37 年   | 12 月 | 滋賀女子高等学校 大津市朝日が丘に校舎新築                                 |
| 38 年   | 11 月 | 第二期工事 講堂兼体育館竣工                                        |
| 41 年   | 3 月  | 理事長に松村信蔵就任                                            |
| 43 年   | 8 月  | 第三期工事竣工 梅林校舎を廃し朝日が丘に校舎統合                              |
| 45 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学開学 服飾学科、幼児教育学科の二学科設置<br>滋賀女子高等学校に普通科新設        |
| 47 年   | 10 月 | 滋賀女子高等学校 中野富美顕彰記念館竣工                                  |
| 49 年   | 5 月  | 滋賀女子短期大学 体育館竣工                                        |
| 51 年   | 4 月  | 理事長に原山淑夫就任                                            |
| 55 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学附属幼稚園 開園                                      |
| 56 年   | 8 月  | 理事長に中野幹夫就任                                            |
| 57 年   | 11 月 | 滋賀女子高等学校 普通科棟竣工（現 3 号館）                               |
| 59 年   | 3 月  | 滋賀女子短期大学 音楽棟竣工（現 3 号館）                                |
| 62 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学 秘書科新設                                        |
| 63 年   | 5 月  | 学園創立 70 周年記念式典                                        |
| 63 年   | 10 月 | 滋賀女子高等学校 第二体育館竣工                                      |

| 年      | 月    | 事 項                                                                                  |
|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 3 年 | 3 月  | 滋賀女子高等学校 普通科棟増築竣工（新館）                                                                |
| 3 年    | 4 月  | 滋賀女子短期大学 服飾学科を生活学科に科名変更                                                              |
| 6 年    | 3 月  | 滋賀女子短期大学 学舎増築（3 号館）                                                                  |
| 9 年    | 4 月  | 滋賀女子高等学校 家政科を生活創造科に科名変更                                                              |
| 11 年   | 3 月  | 滋賀女子高等学校 体育館建替竣工（第一体育館）                                                              |
| 12 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学秘書科をビジネスコミュニケーション学科に科名変更                                                     |
| 15 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学 幼児教育学科を幼児教育保育学科に科名変更                                                        |
| 16 年   | 4 月  | 理事長に松村文夫就任                                                                           |
| 17 年   | 4 月  | 滋賀女子短期大学 生活学科に製菓衛生師養成校の指定を受ける                                                        |
| 20 年   | 4 月  | 共学化に伴い学校名変更 滋賀女子短期大学を滋賀短期大学へ<br>滋賀女子高等学校を滋賀短期大学附属高等学校へ<br>滋賀女子短期大学附属幼稚園を滋賀短期大学附属幼稚園へ |
| 20 年   | 5 月  | 純美禮学園 90 周年記念式典                                                                      |
| 21 年   | 3 月  | 滋賀短期大学 生活学科に栄養士養成施設の指定を受ける                                                           |
| 22 年   | 4 月  | 滋賀短期大学附属高等学校 生活創造科を人間総合科に科名変更                                                        |
| 22 年   | 11 月 | 滋賀短期大学附属高等学校 2 号館耐震工事完了                                                              |
| 23 年   | 10 月 | 滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科に日本医師会・医療秘書養成校認定                                                |
| 30 年   | 4 月  | 滋賀短期大学附属高等学校 人間総合科を生活デザイン科に科名変更                                                      |
| 30 年   | 5 月  | 学校法人純美禮学園 創立 100 周年記念式典                                                              |
| 30 年   | 12 月 | 滋賀短期大学附属高等学校 新校舎 1 号館竣工                                                              |
| 31 年   | 1 月  | 守山市「私立保育園」設置運営に関する協定書締結                                                              |
| 令和 2 年 | 3 月  | 滋賀短期大学付属すみれ保育園 園舎竣工 4 月開園                                                            |
| 3 年    | 4 月  | 理事長に秋山元秀就任(短期大学長兼務)                                                                  |
| 4 年    | 4 月  | 滋賀短期大学新学科(連係学科)デジタルライフビジネス学科(DLB)設置                                                  |
| 4 年    | 4 月  | 滋賀短期大学附属高等学校生活デザイン科を普通科に統合（廃止:R6.3.31）                                               |
| 4 年    | 11 月 | 滋賀短期大学 創立 50 周年記念式典                                                                  |
| 6 年    | 3 月  | 滋賀短期大学 図書館棟(2 号館)耐震・アスベスト除去・空調工事完了                                                   |
| 7 年    | 3 月  | 滋賀短期大学附属高等学校野球部 第 97 回センバツ高校野球大会出場                                                   |
| 7 年    | 4 月  | 滋賀短期大学 新 DLB 学科新設（生活・ビジコミ・旧 DLB の 3 学科統合）                                            |

## I 法人概要

### ◆設置する学校の概要（令和7年5月1日現在）

| 学 校 名                     | 学 科               | 定 員  |       | 現 員  |       |
|---------------------------|-------------------|------|-------|------|-------|
|                           |                   | 入学定員 | 総定員   | 入学者数 | 総数    |
| 滋賀短期大学                    | 幼児教育保育学科          | 80 人 | 160 人 | 54 人 | 149 人 |
|                           | D L B 学 科         | 150  | 300   | 118  | 118   |
|                           | *生 活 学 科          | —    | —     | —    | 48    |
|                           | *ビジネスコミュニケーション学科  | —    | —     | —    | 67    |
|                           | *デジタルライフビジネス学科    | —    | —     | —    | 29    |
|                           | 計                 | 230  | 460   | 172  | 411   |
| 滋賀短大附属<br>高 等 学 校         | 普 通 科             | 250  | 750   | 274  | 765   |
|                           | 計                 | 250  | 750   | 274  | 765   |
| 滋賀短期大学<br>附 属 幼 稚 園       | 3 歳 ・ 4 歳 ・ 5 歳 児 | 30   | 90    | 19   | 59    |
| 滋賀短期大学<br>附 属 す み れ 保 育 園 | 0 歳 児 ～ 5 歳 児     | —    | 120   | 30   | 120   |

※短大: 2 学科体制開始(幼教・DLB…生活・ビジコミ・旧 DLB を統合) (R7.4)

※高校: 生活デザイン科廃止 (R6.3)

※幼稚園: 満 3 歳児募集開始 (R7.4)

### ◆役員・教職員の概要（令和7年5月1日現在）

【役員】(理 事 6 名 監 事 2 名)

|     |            |     |            |
|-----|------------|-----|------------|
| 理事長 | 秋山 元秀 (常勤) | 理 事 | 桑野 仁 (非勤)  |
| 理 事 | 小林 昌彦 (常勤) | 理 事 | 中澤 道盛 (非勤) |
| 理 事 | 中野 英樹 (常勤) | 監 事 | 東 清信 (非勤)  |
| 理 事 | 辰巳 勝則 (常勤) | 監 事 | 山中 隆 (非勤)  |

【評議員】評議員 井上 清久 他 計 7 名

【会計監査人】 香本 明彦 他

【教職員の概要（非常勤外数）】(令和7年5月1日現在)

教員等 101 名 (60 名) 職員 25 名 (22 名)

<内訳>

|      |     |             |     |            |
|------|-----|-------------|-----|------------|
| 短期大学 | 教 員 | 25 名 (31 名) | 職 員 | 14 名 (9 名) |
| 高等学校 | 教 員 | 54 名 (10 名) | 職 員 | 6 名 (8 名)  |
| 幼稚園  | 教 員 | 7 名 (0 名)   | 職 員 | 0 名 (3 名)  |
| 保育園  | 保育士 | 15 名 (19 名) | 職 員 | 0 名 (0 名)  |
| 法人本部 | —   | —           | 職 員 | 5 名 (2 名)  |

## II 法人会議及び監査の実施状況      ◇法人の会議等      <理事会・評議員会>

| 年    | 月 日    | 会議区分         | 議 題 等                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|--------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年 | 4月2日   | 理事会          | 1. 附属すみれ保育園園長の任命について                                                                                                                                                                                                                                  |
|      | 5月23日  | 理事会          | 1. 令和6年度事業報告について<br>2. 令和6年度決算について<br>3. 令和6年度監査報告について<br>4. 附属高等学校水野教諭の懲戒について<br>5. 内部統制システム整備の基本方針の策定について<br>6. ガバナンスコードの改正について<br>7. 嘱託職員及び嘱託講師の雇用等に関する規程の一部改正について<br>8. 寄付金取扱規程の制定について<br>9. 定時評議員会(理事選任機関)に提出する役員及び評議員選出について<br>10. 会計監査人の選任について |
|      | 6月27日  | 評議員会<br>(定時) | 1. 令和6年度事業報告について<br>2. 令和6年度決算について<br>3. 令和6年度監査報告について<br>4. 評議員の辞任・選任について<br>5. 理事の辞任・選任について<br>6. 監事の選任について<br>7. 会計監査人の選任について                                                                                                                      |
|      | 6月27日  | 理事会          | 1. 理事の選任について<br>2. 理事長の選任について                                                                                                                                                                                                                         |
|      | 8月6日   | 理事会          | 1. 附属高等学校水野教諭事件の懲戒について<br>2. 次回開催の評議員会の議案について                                                                                                                                                                                                         |
|      | 9月5日   | 評議員会         | 1. 学園役員等報酬規程の改正について<br>2. 法人役員賠償責任保険の契約更新について                                                                                                                                                                                                         |
|      | 9月5日   | 理事会          | 1. 附属高等学校水野教諭事件に係る北原教頭の懲戒について<br>2. 法人本部職員定年規程の改正について<br>3. 学園役員報酬支給規程の改正について<br>4. 法人役員賠償責任保険の契約更新について<br>5. 職員の育児休業等に関する規程の改正について<br>6. 人事院勧告に基づく学園給与規程の改定概要について<br>7. 次回開催の評議員会の議案について                                                             |
|      | 12月12日 | 評議員会         | 1. 令和7年度予算の補正について<br>2. 第3号基本金組入に係る計画票の変更について<br>3. 和心館の解体による学園資産の処分について                                                                                                                                                                              |
|      | 12月12日 | 理事会          | 1. 令和7年度予算の補正について<br>2. 第3号基本金組入に係る計画票の変更について<br>3. 和心館の解体による学園資産の処分について<br>4. 短期大学学則の変更について<br>5. 附属幼稚園の園則の変更について<br>6. 就業規則の変更について<br>7. 職員の給与規程の改正について<br>8. 附属すみれ保育園給与規程の改正について<br>9. 職員の懲戒について<br>10. 短期大学の将来について                                |
|      |        |              |                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 令和8年 | 3月6日   | 評議員会         | 1. 令和8年度事業計画について<br>2. 令和8年度予算について<br>3. 令和7年度資金運用中間報告について<br>4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について<br>5. 令和8年度評議員の選任について                                                                                                                               |
|      | 3月6日   | 理事会          | 1. 令和8年度事業計画について<br>2. 令和8年度予算について<br>3. 令和7年度資金運用中間報告について<br>4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について<br>5. 非常勤講師の雇用等に関する規程の改正について<br>6. 短期大学学則の一部改定について<br>7. 令和8年度評議員会の委嘱について<br>8. 短期大学の将来について                                                         |

# <常任理事会>

| 年    | 月 日    | 議 題 等                                             |
|------|--------|---------------------------------------------------|
| 令和7年 | 4月19日  | 1. 各部門の課題とその事業計画の擦り合わせについて                        |
|      |        | 2. 教職員人事(採用・昇任・退職)事務手続きの厳格化について                   |
|      |        | 3. 内部統制システム整備の基本方針について                            |
|      | 7月18日  | 1. 学園のコンプライアンスについて                                |
|      |        | 2. 育児介護法改正(R7.10)について                             |
|      | 9月26日  | 1. 附属高等学校の在り方について                                 |
|      | 10月17日 | 1. 附属高等学校の在り方について                                 |
|      | 11月21日 | 1. 滋賀短期大学教員の懲戒に関連する弁明について                         |
|      |        | 2. 令和7年度予算の補正について                                 |
|      |        | 3. 附属幼稚園園則の改正について                                 |
|      |        | 4. 学園諸規程改正(就業規則、職員給与規程、介護休暇、人間ドッグ利用補助、保/給与規程)について |
|      |        | 5. 短期大学教員の懲戒について                                  |
|      | 12月19日 | 1. 各部門の基本方針策定と実行の徹底について                           |
| 令和8年 | 1月23日  | 1. 短期大学・高等学校・幼稚園の今後について                           |
|      | 2月20日  | 1. 非常勤職員の雇用等に関する規程について                            |
|      |        | 2. 学園の将来構想について                                    |

## ◇法人の監査等

| 年    | 月 日    | 内 容 等                      |
|------|--------|----------------------------|
| 令和7年 | 4月8日   | 期首監査 (公認会計士)               |
|      | 5月16日  | 監事会 会計監査人選任について            |
|      | 5月15日  | 令和6年度会計決算監査 (公認会計士)        |
|      | 5月16日  | 学園監事と公認会計士と法人・内部監査室による三様監査 |
|      | 5月20日  | 学園監事監査 (決算監査)              |
|      | 7月14日  | 学園監事監査 (教学監査)              |
|      | 7月23日  | 中間監査 (公認会計士)、内部監査 (短期大学)   |
|      | 9月22日  | 中間監査 (公認会計士)               |
|      | 11月12日 | 中間監査 (公認会計士)、内部監査 (高校)     |
|      | 11月12日 | 中間監査 (公認会計士)               |
| 令和8年 | 2月19日  | 中間監査 (公認会計士)               |
|      | 3月6日   | 監事会 会計監査人の選任について           |

### Ⅲ 事業報告（各部門教育推進の概況）

#### <法人本部>

学園中長期経営計画「すみれ 2030」（第2弾）最終年度として、その目標達成に向け、特に以下の重点項目に注力した。① 財務内容の健全化、② 教職員の適正人員化、③ 「組織力の強化」を「3つの骨子」に掲げて、以下の喫緊の課題を各所属校に徹底した。

#### （学園全体の喫緊の課題）

- ① 収入に見合った支出の在り方
- ② 将来を見据えた持続可能な学園運営の在り方
- ③ 業務量の見直しによる教職員の適正人員化・業務のスリム化
- ④ 労働環境の適正化や働きやすい職場環境のため、業務量や業務内容の把握
  - ・ 教職員の労務管理と課題の洗い出し
  - ・ 労働条件の重要性の再認識
- ⑤ 「内部監査室」による業務の厳格化、効率的な事務処理、業務内容の実態把握

◆「財務体質強化」のために、各部門単体での採算強化、学園全体および各部門の経常収支差額の黒字化をめざし、予算編成段階から採算重視の基本方針に基づき、各部門との綿密なヒアリングを実施した。各部門で大型工事等の事業を抑制し、赤字を回避する予算編成を行い、安定的な財政運営に努めた。また、学園の資金運用収益の安定化と受取利息の増強を図った。

◆「適正人員化」をはかるために、早期より所属長との人事調整会議を実施したが、人材不足等の影響もあり、思うような成果を得られていないため、継続課題とする。労務管理については勤怠システムおよび労務管理システムへの完全移行を完了した。

◆「学園の将来構想」について、法人本部企画戦略会議および常任理事会にて集中的な議論を継続的に実施し、今後の学園運営の方向性を探った。特に、設置学校園の「ブランディング」による価値向上や、私立学校法改正に伴うガバナンス体制の強化、および不採算部門への対応検討に注力した。

◆今年度当初に発生した高等学校教員による不祥事に鑑み、学園内のコンプライアンスを徹底し、「内部監査室」による問題の洗い出しと再発防止に取り組んだ。

## ＜短期大学＞

### 1. 令和7年度 学生募集・在籍状況（5月1日現在）

今後の学生募集の見通しおよび学納金に対する人件費比率等の財務状況を総合的に勘案し、短期大学のあり方を検討。その結果、令和7年度入学生から学生募集定員を230名（旧：250名）とし、従来の4学科体制から2学科体制へと改組・再編を行った。

新設した「デジタルライフビジネス学科（DLB）」の広報を積極的に展開するなど、志願者の掘り起こしに努めたが、令和7年度の入学者数は172名（前年度比70名減）、入学定員充足率は74.9%と厳しい結果となった。これにより、令和7年5月1日時点の在籍学生数は441名、収容定員充足率は85.6%となった。

（単位：人、%）

| 年度    | 入学者数（募集定員 R6 年度 250、R7 年度 230） |       |     |     |       |       | 在籍者数（収容定員 R6 年度 550、R7 年度 480） |       |     |     |       |      |
|-------|--------------------------------|-------|-----|-----|-------|-------|--------------------------------|-------|-----|-----|-------|------|
|       | 生活                             | 幼教    | ビジ  | DLB | 新 DLB | 計     | 生活                             | 幼教    | ビジ  | DLB | 新 DLB | 計    |
| R7    | —                              | 54    | —   | —   | 118   | 172   | 48                             | 149   | 67  | 29  | 118   | 411  |
| R6    | 51                             | 95    | 68  | 28  | —     | 242   | 100                            | 170   | 123 | 56  | —     | 449  |
| R7-R6 | △51                            | △41   | △68 | △28 | 118   | △70   | △52                            | △21   | △56 | △27 | 118   | △38  |
| 増減率   | —                              | △43.2 | —   | —   | —     | △28.9 | —                              | △12.4 | —   | —   | —     | △8.5 |

※R7 入学定員充足率 74.9%（前年比△21.9%）、収容定員充足率 85.6%（前年比△4.2%）

### 2. 全学的な活動の推進

#### ① 組織・運営の改革

- ・ **体制移行と組織のスリム化**：2 学科体制への移行に伴い、短大事務組織のスリム化を推進。再編した「2 学科 5 コース制」の魅力を高めるための検証を実施。
- ・ **幼児教育保育学科**：令和 8 年度入学生からの「長期履修学生制度（3 年制）」の導入を決定。
- ・ **デジタルライフビジネス学科**：カリキュラムの点検を実施。なお、デジタルビジネスコーは、令和 9 年度入学生から「ビジネスコース」へ改編することを決定。
- ・ **学務システムの刷新**：業務効率化および学生への情報提供の利便性向上のため、令和 8 年度からの新システム（キャンパスプラン）への切り替えを決定し、導入準備を推進。
- ・ **高大連携の強化**：附属高校との連携強化として、2 年生を対象とした学校見学会の実施や、「すみれ基礎科目（短期大学単位認定）」の受講促進など、一貫した接続連携を強化。

#### ② 定員確保・入試広報活動の強化

- ・ **大学案内・公式サイト**の刷新：2 学科 5 コース制の魅力を周知するため、令和 8 年度用の大学案内および公式サイトのデザインコンペを実施。公式サイトは令和 8 年 5 月のリニューアル公開に向けて更新作業を推進。
- ・ **地域連携広報**：魅力ある短期大学の発信、地域の中学校への「出前講座」の案内を開始。

#### ③ キャリア支援体制の充実

- ・ **就職支援講座の拡充**：「キャリア基礎演習」および「キャリアデザイン演習」の枠組みを活用し、就職支援講座を開講。

- ・ **システムの導入と地元連携**：学生の就職支援強化のため、就職支援システム（キャリアタス UC）を新導入。また、地元企業等との繋がりを強化するため、学内企業セミナー（仕事研究会）の開催を開始。

#### ④ 地域連携の強化

- ・ **センターの機能分離・新設**：従来、地域連携と教育研究を同一のセンターで運営していたが、それぞれの活動をより一層推進するため、各機能を独立させた「地域連携センター」および「教育研究センター」を新設。令和 7 年度からは、地域連携センターを核とした地域連携の強化を推進。

#### ⑤ 施設整備の充実

- ・ 3 号館情報教室のシステム更新、および 3 号館汚水ポンプ等の設備更新を実施。

### 3. 教務活動

（ ）内は前年度実績

#### ① 学生異動 退学・除籍者 14 名(17 名)、留年者 8 名(3 名)

#### ② 卒業生の状況

- ・ 卒業者 226 名（193 名）、就職希望者 202 名〔割合 89.4%〕（171 名〔割合 88.6%〕）
- ・ 学科別卒業者者数内訳 令和 7 年度（前年度） 備 考
 

|                 |            |                        |
|-----------------|------------|------------------------|
| 生活学科            | 46 名（48 名） | うち長期高度人材育成コースなし(5 名)   |
| 幼児教育保育学科        | 92 名（70 名） | うち長期高度人材育成コース 5 名(5 名) |
| ビジネスコミュニケーション学科 | 61 名（51 名） |                        |
| デジタルライフビジネス学科   | 27 名（24 名） |                        |

#### ③ 免許・資格等の取得状況

- ・ **生活学科**：栄養士免許 16 名(28 名)、製菓衛生師受験資格 23 名(19 名)、パティスリーラッピング資格検定 7 名(4 名)、フードスペシャリスト 8 名(-)、こども食物アレルギー実務課程修了証 15 名(-)
- ・ **幼児教育保育学科**：幼稚園教諭二種免許 85 名(65 名)、保育士資格 85 名(64 名)、准学校心理士 15 名（16 名）
- ・ **ビジネスコミュニケーション学科**：日本医師会医療秘書合格 21 名(19 名)、医療秘書実務士 25 名(18 名)、医事実務士 7 名(5 名)、秘書士 36 名(10 名)、情報処理士 36 名(12 名)、ビジネス実務士 33 名(12 名)
- ・ **デジタルライフビジネス学科**：情報処理士 5 名（11 名）、上級情報処理士 5 名（3 名）、ウェブデザイン実務士 11 名（3 名）

#### ④ 令和 8 年度入学者向けカリキュラムの見直し

- ・ **共通科目**：〔新設〕なし/〔廃止〕8 科目
- ・ **専門科目（幼児教育保育学科）**：〔新設〕なし/〔廃止〕なし
- ・ **専門科目（デジタルライフビジネス学科）**：〔新設〕13 科目/〔廃止〕16 科目/科目名称変更 1 科目/〔必修選択変更〕1 科目

#### ⑤ 専門実践教育訓練給付金の指定状況

厚生労働省指定の「専門実践教育訓練給付金」について、幼児教育保育学科の再指定を受けた。

- ・ 幼児教育保育学科（保育士）：指定期間 令和7年4月1日～令和10年3月31日
- ・ 食健康コース（栄養士）：指定期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日

### 4. 学生支援活動

#### ① 課外活動の支援

- ・ クラブ・サークル状況：6団体（7団体）で加入者数74名（95名）※令和7年6月1日現在
- ・ バレーボール部：西日本インカレ、近畿総合選手権等に出場
- ・ ソフトテニス部：全日本学生インカレ、西日本学生ソフトテニス大会等に出場
- ・ ベーカリー塾：びわ湖大津プリンスホテル「ヘキセンハウス（お菓子の家）」の展示など

#### ② 学生相談・保健室の運営

- ・ 学生相談室（カウンセラー3名体制）：来談者（実数）20人、延べ来談者数135名
- ・ 保健室：延べ来室者数741名（675名）〔内訳：怪我・体調不良5.7%（8.4%）〕

#### ③ 奨学金制度・家賃支援の状況

- ・ 一般選抜特待生奨学金：1回生2名（1名）、2回生なし（4名）
- ・ スポーツ奨学生奨学金：1回生11名（10名）、2回生10名（5名）
- ・ 総合型選抜特待生奨学金：1回生0名（19名）、2回生19名（－）
- ・ 家賃支援補助：1回生5名（9名）、2回生8名（14名）

#### ④ 食堂・カフェへの支援

- ・ 大学、後援会より補助支援を行う。また、日本学生支援機構の補助金も活用し、メニューを割引価格で提供。
- ・ 滋賀県の近江牛学校給食等提供事業補助金を活用し、近江牛を使ったメニューを提供。

### 5. キャリア・就職支援活動

- ・ 全体就職率：93.1%（95.9%）※就職率は就職希望者に対する率。
- ・ 学科別卒業者者数内訳

|                 | 令和7年度（前年度）    | 備考                |
|-----------------|---------------|-------------------|
| 生活学科            | 97.6%（95.5%）  | ほか幼児教育保育学科への入学者1名 |
| 幼児教育保育学科        | 96.4%（100.0%） | ほか進学者2名           |
| ビジネスコミュニケーション学科 | 88.7%（97.7%）  | ほか進学者1名           |
| デジタルライブビジネス学科   | 84.0%（81.8%）  | ほか進学者1名           |

### 6. 学生募集活動と入学試験

- ・ オープンキャンパスの開催：令和8年度学生募集（令和6年12月～令和7年9月期）において計9回開催、総参加者数は952名であった。（前年：10回開催、総参加者948名）
- ・ 入学試験：総合型選抜（事前相談方式、当日面談方式）、学校推薦型選抜A（指定校等）、

学校推薦型選抜B（公募）、学校推薦型選抜S（スポーツ）、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、社会人選抜、外国人留学生選抜を実施。

- ・ **委託訓練の受け入れ**：幼児教育保育学科およびデジタルビジネス学科食健康コースにおいて、「長期高度人材育成コース」として滋賀県からの委託訓練生を受け入れた。

## 7. 研究活動・教職員研修

- ・ **科学研究費助成事業（科研費）**：令和7年度の採択・交付なし。（文科省・日本学術振興会）
- ・ **個人研究費の配分**：専任教員に対し一律230千円を配分。
- ・ **教職員研修会（FD／SD）の開催**：  
FD研修会：4回開催（3回）、SD研修会：2回開催（2回）  
人権研修：（学生向け）1回（1回）・（教職員向け）1回（1回）
- ・ **研究紀要、地域連携年報の発行**：  
「研究紀要」第51号 vol.1 および vol.2 を「滋賀短期大学学術情報リポジトリ」に掲載・公開し、「地域連携年報第11号」を大学ホームページに掲載・公開。

## 8. 地域連携事業と短大公開講座

- ・ **守山市委託講座の実施**：子育て支援員研修、ミドルリーダー研修、現任保育者専門研修、守山すみれ講座を実施。
- ・ **地域に向けた講座の実施**：高校生を対象とした公開講座、お菓子の講座、小中学生向けデジタル体験講座、一般向け出前講座を実施。
- ・ **地域団体等との連携事業**：
  - 「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」PRイベント Otsu Dream Festival（大津市）
  - 夏休み親子食育教室（大津市保健所）
  - SHIGATAN サーキュラーエコノミープロジェクト（れもん会社）
  - オリジナルスイーツ「ときめきプリン開発」（膳所駅前商店街） など
- ・ **地域団体等との連携協定の締結**：
  - 滋賀県と「幼児教育・保育分野における連携・協力に関する協定」を締結
  - 高島市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結
  - 社会福祉法人湘南学園と「包括連携協定」を締結
  - 福井県と「学生のUIターン就職を推進する就職支援協定」を締結

## 9. 管理・運営

- ・ **自己点検・評価活動**：「令和6年度自己点検・評価報告書」を発行。
- ・ **財務の健全化**：教育費の見直しを行い、財務の健全化に向けた取り組みを推進。
- ・ **補助金の獲得状況**：私立大学等経常費補助金は、前年度を6,423千円下回る77,537千円を獲得。

(内訳) 一般補助金 64,285 千円 (R6: 72,384 千円/R5: 65,312 千円/R4: 105,340 千円)

特別補助金 13,252 千円 (R6: 11,576 千円/R5: 11,501 千円/R4: 5,240 千円)

※私立大学等改革総合支援事業タイプ3に2年連続採択を受けました。

・ 寄付金の受入状況:

短大後援会寄付 (食堂補助、就職、課外活動、教育活動等) 3,208 千円 (4,774 千円)

短大同窓会寄付 200 千円 (200 千円)

令和7年度卒業生記念寄付 450 千円 (386 千円)

教育研究充実基金寄付 なし (105 千円)

## <高等学校>

### 1. 在籍状況 (5月1日現在) 計765名 ※Ⅱ類は進学クラス

1年生 274名 (Ⅱ類.74名、Ⅰ類.200名)

2年生 271名 (Ⅱ類.63名、Ⅰ類.208名)

3年生 220名 (Ⅱ類.56名、Ⅰ類.164名)

#### <基本方針>

- ・「自ら考え行動し、誠実で思いやりのある生徒の育成」を教育目標とする。
- ・明るく誠実な生徒、目標に向かって努力する生徒、広い視野を持って実践できる生徒になっていくよう、日々の教育活動を展開する。
- ・各分掌、各学年は上記の目標を念頭において、それぞれの領域で具体的な実践目標を掲げ、実行に移していく。
- ・教育支援会議を立ち上げ、不適応なリスクを抱える生徒への早期対応にあたる(できる限り転退学者を出さない支援)
- ・新学習指導要領を見直し、学習の深化とよりよい進路実現を目指すために修正を行う。同時にコース運営上の諸課題の洗い出しを行い、入試制度に反映する。(令和9年度に向けて)

### 2. 学習(体験)活動

4月: オリエンテーション期間中は、学年行事、コース行事を実施。

3年生は学年全体ではマナー講座(テーブルマナー)、校外学習を実施。

コース行事では各Ⅰ類が日帰りの体験学習を実施。

2年生はⅠ類(総進:地域でのフィールドワーク、スポ健:スポーツ大学でのフィールドワーク、生活:県内施設での食体験など)、Ⅱ類は希望ヶ丘にて学習合宿を行うなど、それぞれ類型・コースの特徴を生かした活動を実施。また、コースの専門性を追究した授業のブラッシュアップへの取り組みや、コース別探究の推進にも前向きに実践を進めた(特に高大連携や地域連携)。

6月: 湖嶺際(体育祭)

7月・8月: 夏期講習(校内塾+外部講師による志望校別受験対策講座)の実施

9月: 湖嶺際(文化祭)

10月: 国民スポーツ大会(滋賀県開催、選手、競技役員、補助員での参加、  
「滋賀教育の日」の一環として、一般生徒の観戦を推進。

11月: 芸術鑑賞

12月：海外研修旅行（マレーシア・オーストラリア）

その他、年間を通して、各種啓発講演の実施（生活指導・人権・進路指導など）

### 3. 【進路指導】

年間を通して、Ⅱ類進路集会 分野別ガイダンス 大学別ガイダンス 第3学年保護者進路ガイダンス、第1学年Ⅱ類保護者進路説明会、第2学年（Ⅰ類）滋賀短大進路学習会など、生徒・保護者を対象とした自己実現に向けた取り組みを実施。これらの取り組みは生徒の進路意識を高めること、早い段階から保護者を巻き込んだ進路指導を展開する。

また、校内塾も志望校別編成を導入し、目標を達成するべく取り組んだ結果、関西地区の難関校や中堅校に一般入試で受験に向かう層が大幅に伸びた。最終的に4年制大学への進学率は66.1%と過去最高値となった。

#### （進路状況/延べ人数）

- ・四年制大学 403名、短期大学 31名（うち滋賀短大 24）、専門学校 36名
- ・国公立大 23名、関関同立大 6名、龍谷大・京産大 64名、佛教大 49名、大和大 11名
- ・同志社女子大 2名 京都女子大 15名 大阪医科薬科大 1名
- ・その他、薬学部への合格 4名

### 4. 【課外活動】

部活動は、活動時間が減る中、効率的に実施。文武両道を実践。体育部 10部・文化部 10部（全国大会）

- ・女子バドミントン（団体 個人）インターハイ出場 全国選抜大会出場
- ・卓球部（個人）インターハイ出場
- ・フィギュアスケート 冬季インターハイ出場
- ・陸上競技（個人）インターハイ出場
- ・女子硬式野球 全国女子野球選手権大会出場 全国ユース選手権大会出場
- ・国民スポーツ大会（滋賀県開催）女子バレーボール バドミントン 陸上競技で出場

### 5. 【学校広報】

生徒主導の広報チーム「Youth」によるオープンスクール。（R3に設置）

ホームページの有効活用、SNSの活用

特にⅠ類の活動を中心とした地域・行政との交流

文化部（特に吹奏楽、軽音楽、イラスト）が主体となる地域交流

生徒会中心の選挙（投票）啓発活動（国政 県政）

### 6. 【環境整備】

- ・校舎東側法面保護工事…調査開始/大津市。令和9年に完成予定。
- ・食堂利用者の満足度を上げる取り組み（季節、行事を意識した各種フェア）。
- ・バス運転委託業者との契約に基づく（令和6年度から実施）バス運行の励行。
- ・木曜相談室の立ち上げによる幅広い悩み相談への対応。
- ・カウンセリング環境拡大に向けた検討（令和8年度実施）
- ・法定休日勤務者に対する振替休日の100%取得の実践。
- ・トイレの全面改修による衛生面の担保（年度進行）。

## 7. 【生徒募集・入試】

- ・ミニオープンスクールでの緊密な保護者対応をはじめ、各種説明会での個別相談を重視し、専願志願者増に注力した取り組みを行う（専願志願者 200 名の確保実現）。
- ・中学校への入試相談、課外活動推薦候補者との面談（特に特技入試の強化）
- ・オープンスクールは、在校生(生徒会・部活動)が「Youth」として活動し、親近感の持てる募集活動を実施。中学校や学習塾を訪問し、丁寧な教育実践を広報。
- ・特技入試制度の活用の拡大（生活デザイン型、課外活動型）
- ・オープンスクール参加者数　：1,423 名（R8 入試）1,236 名（R7 入試）、1,103 名（R6 入試）
- ・入試概況  
（普通科）　志願者　： 1,002 名、合格者：　964 名、入学者： 302 名　（2026 年度）  
　　　　　　　志願者　： 1,037 名、合格者： 1,000 名、入学者： 274 名　（2025 年度）  
　　　　　　　志願者　： 1,066 名、合格者： 1,032 名、入学者： 272 名　（2024 年度）

## <幼稚園>

### 1 令和7年度 園児募集の状況

- ・年度当初 59 名、満 3 歳児誕生月の翌月入園 12 名　転入児 3 名　→年度末 74 名見込む
  - ・満 3 歳児の入園希望者が多く、12 名まで拡大。新たな取組みによる効果となった。
- ※園児募集対策…チラシの配布を平野学区・中央学区・逢坂学区に依頼。大津っ子まつり参加。  
兄弟姉妹、子育て支援(1 歳半/8 回/年)の勧誘、6 月入園説明会(15 組参加)。
- ※在園状況(5/1 現在)　満 3 歳児 4 名　3 歳児 18 名　4 歳児 22 名　5 歳児 20 名　計 64 名

### 2 教育指導状況

- ・避難訓練に加え「バス事故対応訓練」を実施。
- ・「愉快地に体力づくり」の研究実践を推進。
- ・「キッズ英語」の継続実施。英語を幼児期から聞くことの大切さを実感。
- ・ICT 教育として、年長・年中組で iPad を活用した取り組みを実施。
- ・預かり保育事業： 令和 7 年度実績/述べ 2,563 人  
（R6/2451 人、R5/2,348 人、R4/2,845 人、R3/2,895 人、R2/3,304 人、R1/2,939 人）
- ・滋賀県教育委員会主催の県学校歯科保健表彰に参加。入選には至らなかった。
- ・2 歳児親子登園事業： 月曜日クラス（ぺんぎん）6 名、水曜日クラス（ひよこ組）8 名  
計 14 名で 4 月よりスタート。年間 30 回以上実施。満 3 歳児クラスへ移行入園のため、  
12 月より木曜クラスのみ実施。
- ・子育て支援事業： 1 歳半以上対象「とんとんあつまっておいでよ」を年間 8 回実施。

### 3 教員の資質向上と研修

- ・全国幼児教育研究大会の公開保育を担当し全国から 80 名の園視察があった。
- ・園内研修（特別支援教育、安全管理、救急法、保護者対応、アレルギー対応、個人情報の管理等）の実施。

#### 4 滋賀短期大学幼児教育保育学科等との交流

- ・2回生の教育実習 前期6名、後期5名を受け入れた。
- ・短大幼児教育保育学科の各種教育内容に伴う観察・演習等を随時受け入れた。
- ・短大生活学科の学生と協働で調理する「カレーライス」づくりにおいて、年長児が皮むき、包丁の使い方の実技指導を受ける等、教育的価値の高い交流ができた。  
その他、2回の昼食提供。新春の「餅つき大会」も実施。
- ・スポーツ教室は短大教授の指導のもと、10月から毎週水曜日に実施。毎回40名程度の参加。  
チャレンジ教室は10月から1月初旬まで毎週火曜日。3学年計50名程度が参加。
- ・外部講師によるラグビー教室・サッカー教室・テニスボール教室を「すみれ」の時間に開催。  
多くの参加者があった。
- ・子育て支援事業に短大教授が“相談コーナー”を開設し子育ての支援教育を実施。

#### 5 他大学生の受入れ

- ・京都橘大学児童教育学部より教育実習生(1名) 10/27～11/17

#### 6 施設設備の整備改善

- ・遊戯室エアコン設置事業:2,355千円
- ・通園バスハイエース導入:7,078千円
- ・雨漏り補修:638千円

### <保育園>

#### 1. 令和7年度の園児状況 (入園定員120名)(5月1日現在)

- ・入園者数 120名(0歳児/6、1歳児/12、2歳児/12、3歳児/30、4歳児/30、5歳児/30)

#### 2. 職員等の状況 (5月1日現在)

- ・保育士10名(園長含)、契約保育士2名、非常勤保育士18名、保育補助員1名、栄養士3名、合計34名体制

#### 3. 保育、教育推進の概況

- ・「心技一如」である心の育ちと実学(体験)を保育理念とし、「遊び(生活)から学びへ、学びを生活へ」の方針のもと、夢や希望を持ち、自分の生活を自身で創り出す「子どもの主体性」を重視した保育を展開する。
- ・保育者養成校である短期大学の知見を活用した特色ある保育を展開する。

#### (保育目標)

「夢や意欲をもち自分の生活を創り出す子どもの育成」

- ① 明るく元気、体を動かす楽しさを育てる。…(健康)
- ② 自分のことは自分で、やり遂げる粘り強さを育てる。…(自立)
- ③ みんなで一緒に暮らすことを喜ぶ気持ちを育てる。…(共生・共存)
- ④ 「見て聞いて、考えて、試して、伝えて」繰り返すことから学ぶ子どもの発達に応じた保育を展開する。…(学び)

この4点を目標達成の「サブタイトル」として揚げ、日常保育の中で実践するとともに、保護者の要望等を把握しながら、保護者との連携、地域との連携を図る中、子ども一人ひとりの発達に応じた保育の充実に努めています。

#### 4. 保育士の質向上と職員研修

- ・教材研究…毎月の保育計画に基づいた教材研究を実施。
- ・特別支援…各学級の保育計画に基づいた特別支援保育を実施。
- ・園内研究…子ども支援、人権保育、就学前保育の研究。
- ・園外研修…新規採用者研修、キャリアアップ研修、主任研修、管理職研修
- ・守山市研修…教育研究所幼児教育研修、美術教育研修、人権研修への参加。
- ・「ノンコンタクトタイム」…職員が一旦保育から離れ、保育運営の企画立案、日常事務作業を実施。(保育方法、保育企画、保育事務の効率化方法等)
- ・守山市連携…ハローイングリッシュ、サッカー教室の実施(毎月)。
- ・デジタル保育…「コードモン」システム管理(登降園時刻、延長保育、園児台帳等)
- ・自園給食(食育)開始(令和7年度4月)。保護者から好評。献立内容の評価。  
「給食カレンダー」・「給食だより」(毎月)の発信。  
家庭での食事をイメージして食器を選定。

#### 5. 施設設備の整備等

- ・ホームページ更新 217 千円
- ・空調(エアコン)修繕 264 千円
- ・園庭入口人口芝化 1,903 千円

#### 6. 地域活動・地域連携等

- ①園だより等の広報活動の充実
  - ・「園だより」「献立予定表」「保健だより」「おたより」
- ②地域交流等
  - ・一時預かり保育(生後6か月から)
  - ・「すみれが一でん」(未就園事業・登録制)毎月1回
- ③保護者会(蛭友会)との活動等
  - (スポーツ教室・夏祭り・お楽しみ会・獅子舞見学)
- ④地域の学校との交流
  - ・小津小学校、小津こども園、市内中学校現場体験、立命館守山高校など

## Ⅳ 令和 7 年度 決算報告（新会計基準概要）

### ◆新学校法人会計基準について

「学校法人会計基準」は、私立学校を取り巻く経営環境の変化等を受け、公教育を担う学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすく説明する仕組みを求めている。

こうした主旨をもとに令和 5 年(2023 年)改正私立学校法(第 21 号)に伴い改正された「新学校法人会計基準」の一部を改正する省令（令和 6 年 9 月 30 日文部科学省令）」が文部科学省より公布され、令和 7 年 4 月 1 日に施行された。

### 【新学校法人会計基準の概要】

学校法人は教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を運営し、その収入の多くは主に学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成された極めて公共性の高い公益法人である。学校法人の使命は教育研究活動を通じて有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにある。このように、学校法人は企業とは異なり、利益の獲得を目的としていないため、損益を目的としている企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなる。そこで、学校の経営状況を把握するため、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い会計処理を実施してきた。しかし、新学校法人会計基準ではガバナンス強化の観点を重視し、ステークホルダーへの情報開示や説明責任を主な目的とする基準となる。

### 【計算書類の種類】

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「新学校法人会計基準」に則って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。計算書類として「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「注記事項」「附属明細書」「財産目録」の作成が義務付けられている。（私学法第 103 条 2 項、第 107 条 1 項）

#### ◇「貸借対照表」

- ・年度末における資産及び負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにする。

#### ◇「事業活動収支計算書」

- ・当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表す。

#### ◇「資金収支計算書」

- ・当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、並びに当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書。

#### ◇「活動区分資金収支計算書」

- ・資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

#### ◇「注記事項」

- ・注記事項の内容に応じて列記する。特にセグメント情報(学校・附属施設等の部門別の情報表示)や私学法上の子法人に係る情報表示。重要な偶発債務や後発事象など。

#### ◇「財産目録」

- ・学校法人全体の財産の状況を把握する。貸借対照表の区分に準じて資産額及び負債額との区分を詳細に表示する。

#### 【学校法人会計と企業会計との違い】

一般企業は利益を追求することを目的としていることから企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために「損益計算書」や「キャッシュフロー計算書」に重点が置かれている。

それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としていることから学校法人会計では、教育研究活動を遂行するための資金の収入と支出を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動の収支の均衡状態を示す「事業活動収支計算書」、資産・負債・純財産の状態を表す「貸借対照表」等に重点が置かれている。

今後は、それら計算書等を学校法人のステークホルダーに対する情報開示も重要な目的となる。

|         | 学校法人会計                                  | 企業会計                          |
|---------|-----------------------------------------|-------------------------------|
| 事業の目的   | 教育研究活動                                  | 経済活動（利益追求）                    |
| 会計処理ルール | 学校法人会計基準                                | 企業会計原則                        |
| 計算書類    | 貸借対照表<br>事業活動収支計算書<br>資金収支計算書<br>財産目録 等 | キャッシュフロー計算書<br>損益計算書<br>貸借対照表 |
| 基本的財産   | 基本金（自己所有資産）                             | 資本金（株主出資）                     |
| 利害関係者   | 学費負担者、国、地公体等                            | 株主、債権者、利害関係者等                 |
| 利益処分    | なし                                      | あり（配当、社内留保金等）                 |

### 【各計算書における勘定科目について】

#### ○資金収支計算書、事業活動収支計算書の共通科目

|              |                                        |
|--------------|----------------------------------------|
| 学生生徒等納付金（収入） | 学生生徒から納入された授業料・入学金・施設費等の収入。            |
| 手数料（収入）      | 入学検定料や証明書発行手数料等の収入。                    |
| 寄付金（収入）      | 金銭等の寄付金で、事業活動収支計算書では現物寄付金を含む。          |
| 補助金（収入）      | 国や地方公共団体等から交付される助成金。                   |
| 付随事業・収益事業収入  | 公開講座受講料や幼稚園の預かり保育料、通園バス料などの補助活動にかかる収入。 |
| 受取利息・配当金（収入） | 預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。            |
| 雑収入          | 退職金財団からの交付金収入や上記に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。 |
| 人件費（支出）      | 教職員等に支給する給与や所定福利費等。                    |
| 教育研究経費（支出）   | 教育研究のために支出する経費。                        |
| 管理経費（支出）     | 総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費。 |
| 借入金等利息（支出）   | 借入金に係る利息として支出する経費。                     |

#### ○資金収支計算書のみにみられる勘定科目

|          |                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------|
| 資産売却収入   | 土地・建物・有価証券等の固定資産の売却収入です。                                     |
| 前受金収入    | 翌年度以降の諸活動に対応する収入を当年度中に資金収入したもの。具体的には、翌年度入学生に係る「学生生徒納付金収入」など。 |
| その他の収入   | 前期末の未収入金に係る収入や預り金受入収入など各収入科目に含まれない収入。                        |
| 資金収入調整勘定 | 資金の収入が前年度または翌年度に行われる収入項目のこと。具体的には「期末未収入金」や「前期末前受金」等。         |
| 借入金等返済支出 | 借入金に係る返済のため支出する経費。                                           |
| 施設関係支出   | 諸活動に使用する目的で取得する土地・建物・構築物等固定資産のため支出する経費。                      |
| 設備関係支出   | 諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等のため支出する経費。     |
| 資産運用支出   | 学校法人の資産運用目的による支出。                                            |
| その他の支出   | 前期末の未払金支払支出など各支出科目に含まれない支出。                                  |
| 資金支出調整勘定 | 資金の支出が前年度または翌年度に行われる支出項目のこと。具体的には「期末未払金」や「前期末前払金」等。          |

○事業活動収支計算書のみにみられる勘定科目

|          |                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------|
| 資産売却差額   | 資産売却収入が帳簿残高を超えた場合、その超過額を言う。                            |
| その他の特別収入 | 臨時的な収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付。                          |
| 基本金組入額   | 学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入のうちから組入れた金額。    |
| 資産処分差額   | 資産の帳簿残高が資産売却収入を超えた場合、その超過額を言う。<br>また売却以外で除去損や廃棄損も含まれる。 |
| 徴収不能額等   | 未収入金で、当期において回収不能と判断した額を言う。                             |

○貸借対照表にみられる勘定科目

|        |                                                                                                                                                                                                      |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 固定資産   | 貸借対照表日後1年を超えて使用する資産を言う。                                                                                                                                                                              |
| 流動資産   | 現預金等貸借対照表日後1年以内に使用する資産を言う。                                                                                                                                                                           |
| 固定負債   | 長期借入金等、返済の期限が1年を超えて到来する負債のこと。                                                                                                                                                                        |
| 流動負債   | 短期借入金等、返済の期限が1年以内に到来する負債のこと。                                                                                                                                                                         |
| 基本金    | 第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した教育用の固定資産や新たな学校の設置・規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の額を言う。<br>第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を言う。<br>第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用することでその果実を教育研究に使用する金銭その他の資産を言う。<br>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金の額を言う。 |
| 繰越収支差額 | 過年度からの事業活動収支計算の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額。                                                                                                                                                          |

## ◆令和7年度 決算報告（各種計算書の概要）

### 1. 【貸借対照表】

- ・**資産合計** …6,304,892 千円、前年度末より減少。(△1,182 千円/△0.02%)  
主な要因:「有形固定資産」の「建物」等の減価償却分の減少。(△123,053 千円)  
「特定資産」:「減価償却引当特定資産」等の積増し(+58,094 千円)。  
「流動資産」:「現金預金」前年度比 15,966 千円の増加、「未収入金」前年度比 45,770 千円の増加等による。
- ・**負債合計** …1,039,124 千円、前年度末より減少。(△27,785 千円 /△2.67%)  
主な要因は、固定負債は高校新校舎と保育園園舎の長期借入金返済分(△44,440 千円)と退職給与引当金(△24,763 千円)等の減少。  
流動負債の増加は、取引業者への未払金(+43,739 千円)、学生生徒等納金の前受金(△3,026 千円)等による。
- ・**純資産合計** …5,265,768 千円、前年度末より増加。( +26,603 千円/+0.50%)  
主な要因は、第1号基本金等の取崩増加。(翌年度繰越収支差額の減少)  
第2号基本金:「保育施設整備引当特定資産」の積み増し(+814 千円)。

### 2. 【事業活動収支計算書】

- ・**教育活動収支差額** …本業である教育活動における教育活動収支差額は△66,692 千円の支出超過となった。予算対比+25,194 千円の改善となった。
- ・「教育活動収入」…予算対比+9,371 千円の増加。  
主な内訳は、経常費補助金の増加。国庫/子育て支援(+8,421 千円)、地方/高校の生徒数増加(+4,708 千円)、保育給付(+7,088 千円)。
- ・「教育活動支出」…予算対比△15,823 千円の減少。  
主な内訳は、教育研究経費の減少(△7,397 千円)。うち消耗品費(△2,309 千円)、奨学費(△2,891 千円)、業務委託費(△1,662 千円)等。管理経費の減少(△10,614 千円)。
- ・**教育活動外収支差額**…予算対比+19,308 千円の改善となった。  
収入、特定資産等の運用による受取利息等の増加。( +19,308 千円)
- ・**経常収支差額**「(教育活動及び教育活動外収支差額の合計)」…+15,688 千円の収入超過。  
予算対比+44,502 千円の改善となった。
- ・「特別収支」:「特別収支差額」予算対比+5,395 千円の改善となった。  
収入、施設設備寄付金(+10,198 千円)、高校の施設設備補助金の獲得(+4,826 千円)。  
支出、機器備品除却損(△3,500 千円)。
- ・「予備費」…予算額 3,500 千円に対して 701 千円の使用。
- ・「基本金組入前当年度収支差額」…+26,603 千円となり、予算対比 52,696 千円の改善。  
基本金組入額合計を組入れた結果、当年度収支差額は△44,582 千円となり、  
予算対比+48,391 千円の改善となった。
- ・(参考): 事業活動収入計(1,829,242 千円)－事業活動支出計(1,802,639 千円)=26,603 千円の収入超過となった。

#### ◆部門別/セグメント情報「教育活動収支差額」内訳:

(法人)△31,598 千円、(短大)△117,780 千円、(高校)110,901 千円、  
(幼稚園)△39,323 千円、(保育園)11,108 千円 →計△66,692 千円

### 3. 【資金収支計算書】

- ・学園全体の教育活動と諸活動等、年間の資金の流れである収入及び支出の合計は各々2,438,333千円となり、予算対比（補正予算）△137,170千円の減少となった。  
以下、予算（補正予算）との差異が大きかった主な科目・金額は次のとおり。

#### （収入の部）

- ・「学生生徒等納付金収入」…予算編成時における積算人数と入学者数の差異及び授業料負担軽減助成額（特別修学補助金）等による増加。（+728千円）
- ・「補助金収入」…短大の修学新制度交付金（多子家族）の増加、高校の施設設備関係補助金の獲得、保育園の毎月の運営費差額の増加等。  
（国庫/+13,926千円、地方/+4,030千円、保育給付/+7,088千円=+25,045千円）
- ・「受取利息」…外貨建債権の高利回り運用と円安進行のため高収入となった。（+19,308千円）
- ・「前受金収入」…令和8年度、短大の入学者数の差異による減少。（△20,132千円）
- ・「その他収入」…減価償却引当特定資産取崩収入の増加と預り金受取収入（次年度新入学生関係）による増加。（+62,534千円）
- ・「資金収入調整勘定」…期末未収入金等による調整勘定。（△64,774千円）

#### ◆主な部門別内訳：無償化関係費

- （短期大学）修学支援（授業料減免）事業（68,035千円）
- （高等学校）授業料負担軽減助成額（△19,209千円）
- （幼稚園）無償化に伴う施設等利用給付費（20,997千円）
- （保育園）無償化に伴う保育給付費（136,918千円）

#### （支出の部）

- ・「人件費支出」…教職員の適正人員化の実施（+6,153千円）。退職金（+8,509千円）
- ・「教育研究経費支出」…削減。（△11,879千円）  
主な内訳は、消耗品費（△2,309千円）、奨学費（△2,891千円）、業務委託費（△1,662千円）等。
- ・「管理経費支出」…削減。（△10,631千円）  
主な内訳は、光熱水費（△1,274千円）、業務委託費（△3,053千円）
- ・「資産運用支出」…退職給付引当特定資産繰入支出の増（+1,604千円）、減価償却引当特定資産繰入支出の増（+110,104千円）、保育施設整備引当特定資産繰入支出の増（+1,334千円）
- ・「予備費」…予算額4,000千円に対して701千円の使用。
- ・「資金支出調整勘定」…期末未払金（短大OA機器設備）等による調整勘定。（△57,643千円）
- ・「翌年度繰越支払資金」…598,194千円、前年度582,227千円より15,967千円増加。  
結果、健全な収支状態を維持することができた。

### 4. 【財務状況から見る結果と今後の課題】

#### ◆収支バランスの安定化（事業活動収支・資金収支・貸借対照表）

- （収入）…「補助金」国庫・地方・保育給付の増加。「受取利息」特定資産運用益・円安による為替収入等の増加が寄与した。（過去最高益）
- （支出）…依然として人件費率が高止まりしているが、教職員の健全な危機意識のもと、教職員人員の適正化を実施。また、諸活動経費の見直しや経費削減による効果が寄与した。
- （結果）…収支バランスは収入超過となったが、本業である教育活動において短大・幼稚園部門の学生・園児の定員未充足の影響が大きく、教育活動経費等の削減にも限界があり、収支バランスを良好にするには課題も多い。

#### ◆収入源の安定化

今後は、収入の安定化を図るため、各部門の定員確保への積極的な取組みや募集推進方法等の抜本的な見直しが必要となる。また、積極的な教育活動による補助金収入の獲得が必要となる。そのためには、各部門において更なる学校の特色やカラーを創出し、魅力づくりやブランドづくりが重要となる。また、教職員の質の向上や学生生徒、園児の募集活動の考え方の改革が重要となってくる。

支出において、各部門ともに施設設備の老朽化に伴う突発的な保全改修への危惧があり、今後、多額の保全改修の必要性が見込まれ、計画性をもって対応していく必要がある。また、学生生徒等に対する奨学金制度の見直し、事務の効率化・システム化による業務委託費の見直し、過度な広告宣伝費の見直し等、教育活動支出も見直す必要がある。

◆教職員の適正人員化・意識改革（教職員の質向上）

収入源が不安定な中、人件費の割合が依然として高く、財務健全化への重荷となっている。今後は、教職員の適正な人員数の確保、教職員の働き方改革を含んだ業務改革による業務量の削減や効率化、教職員の意識改革や個々の質向上となる個人評価制度の導入が必要と考える。

以上

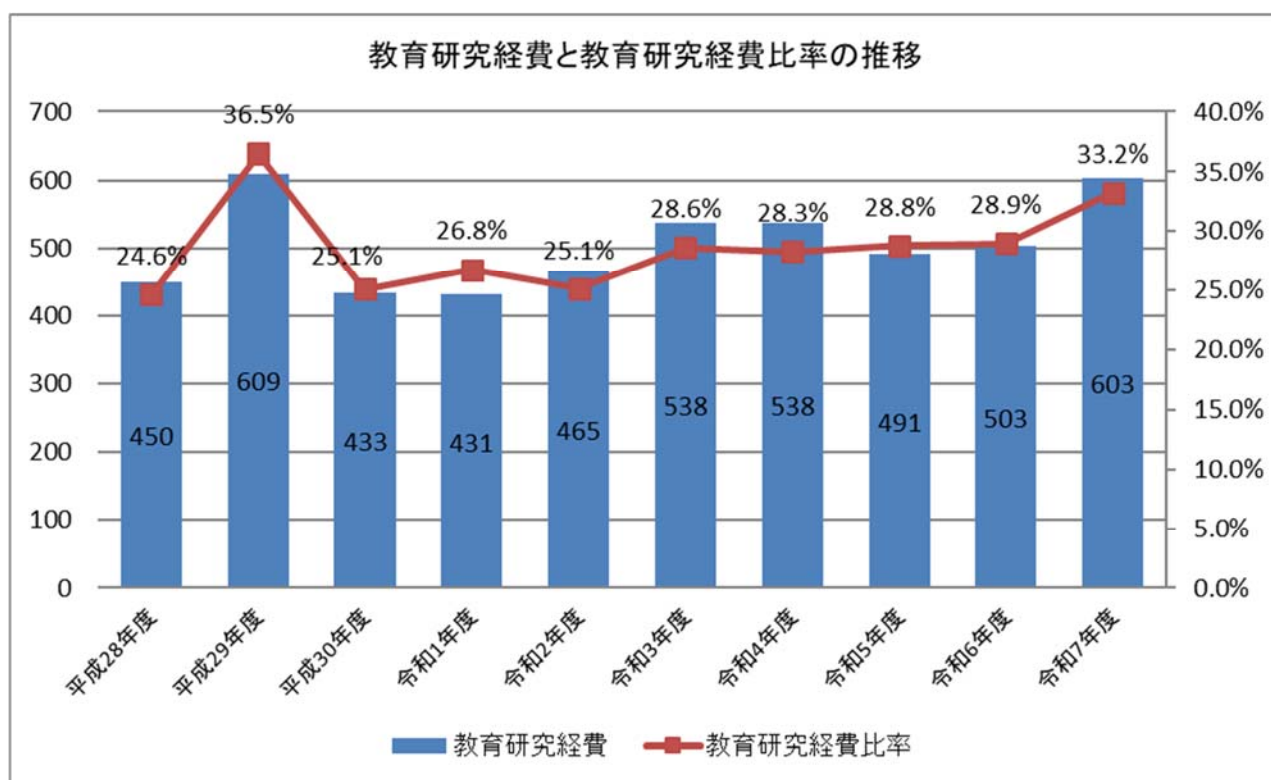
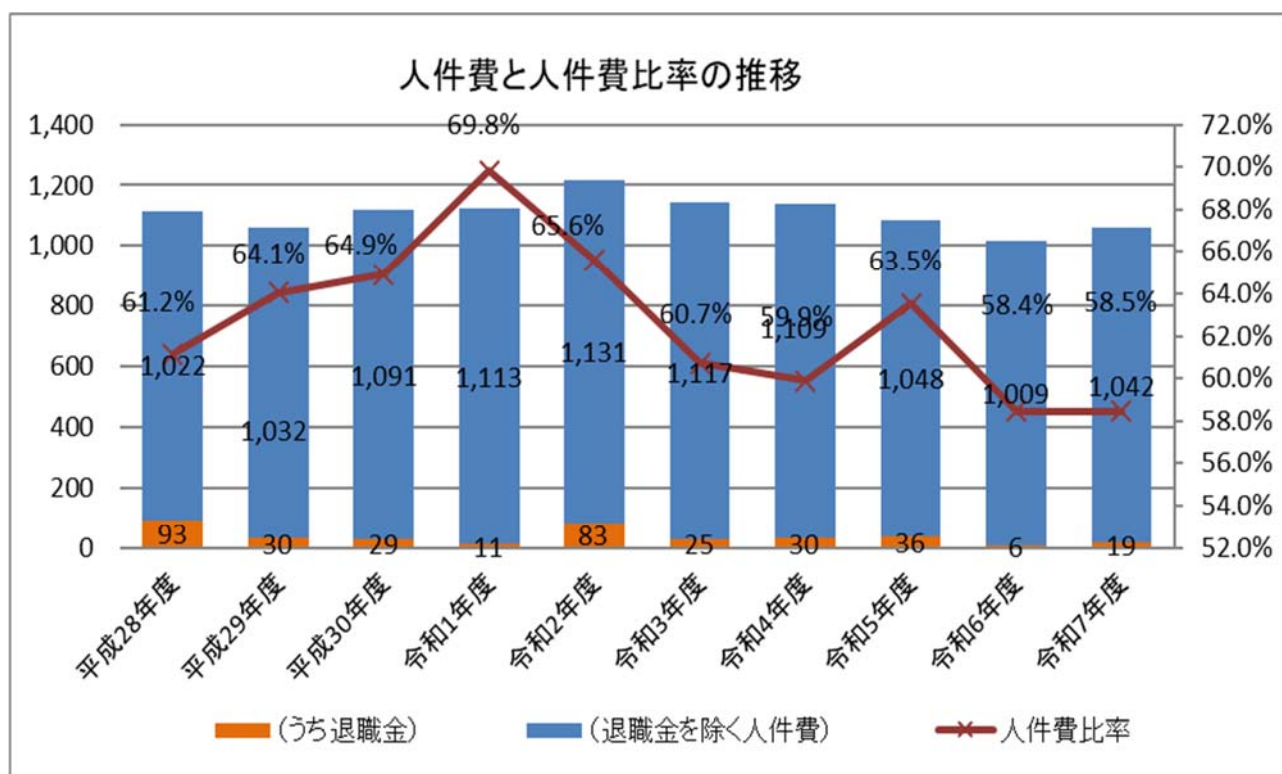
◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

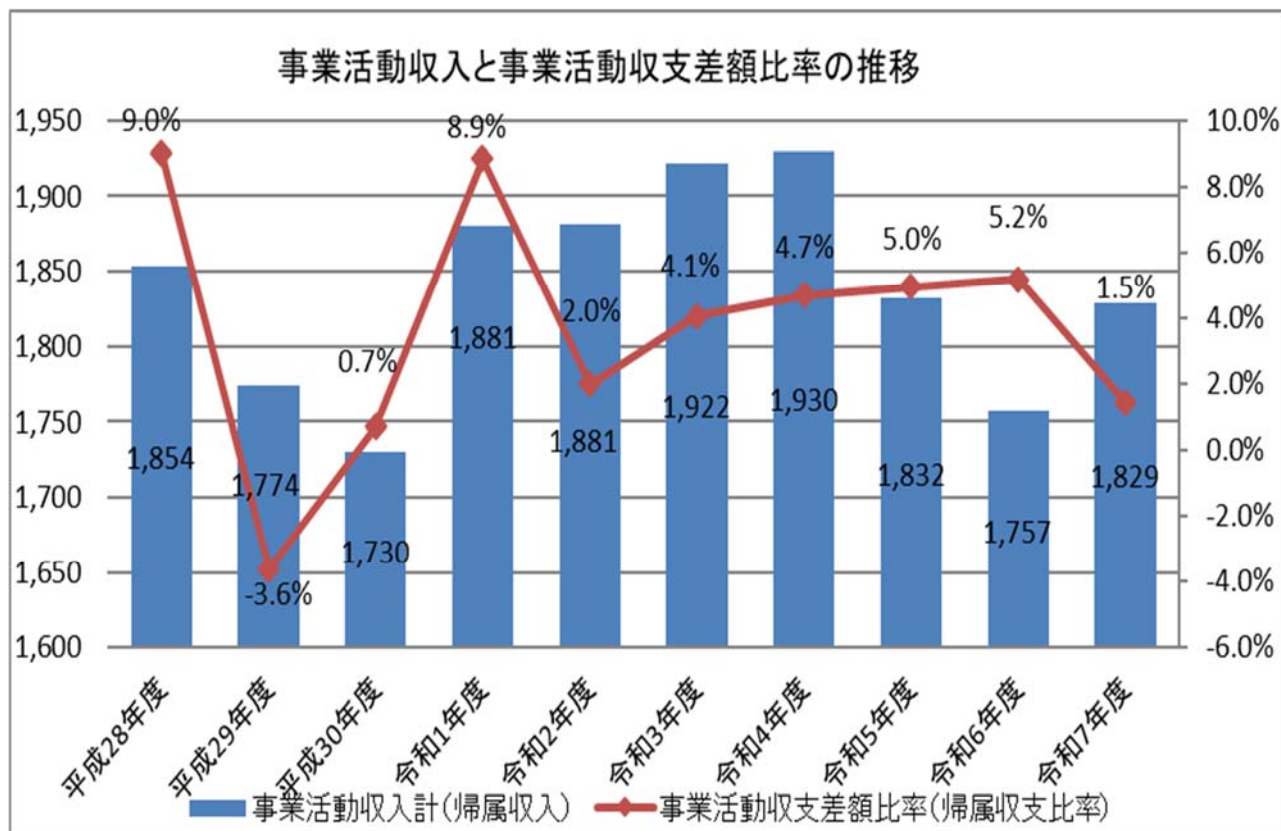
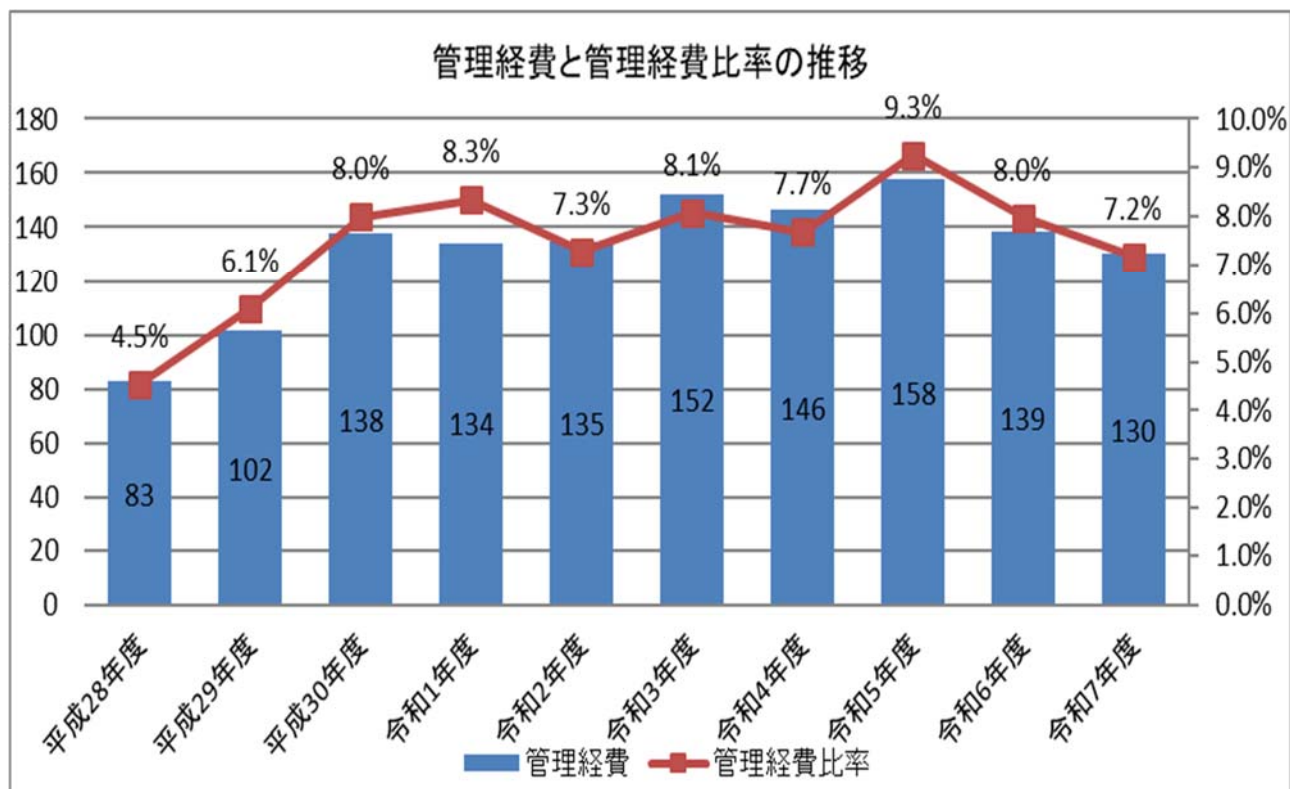
(単位 %)

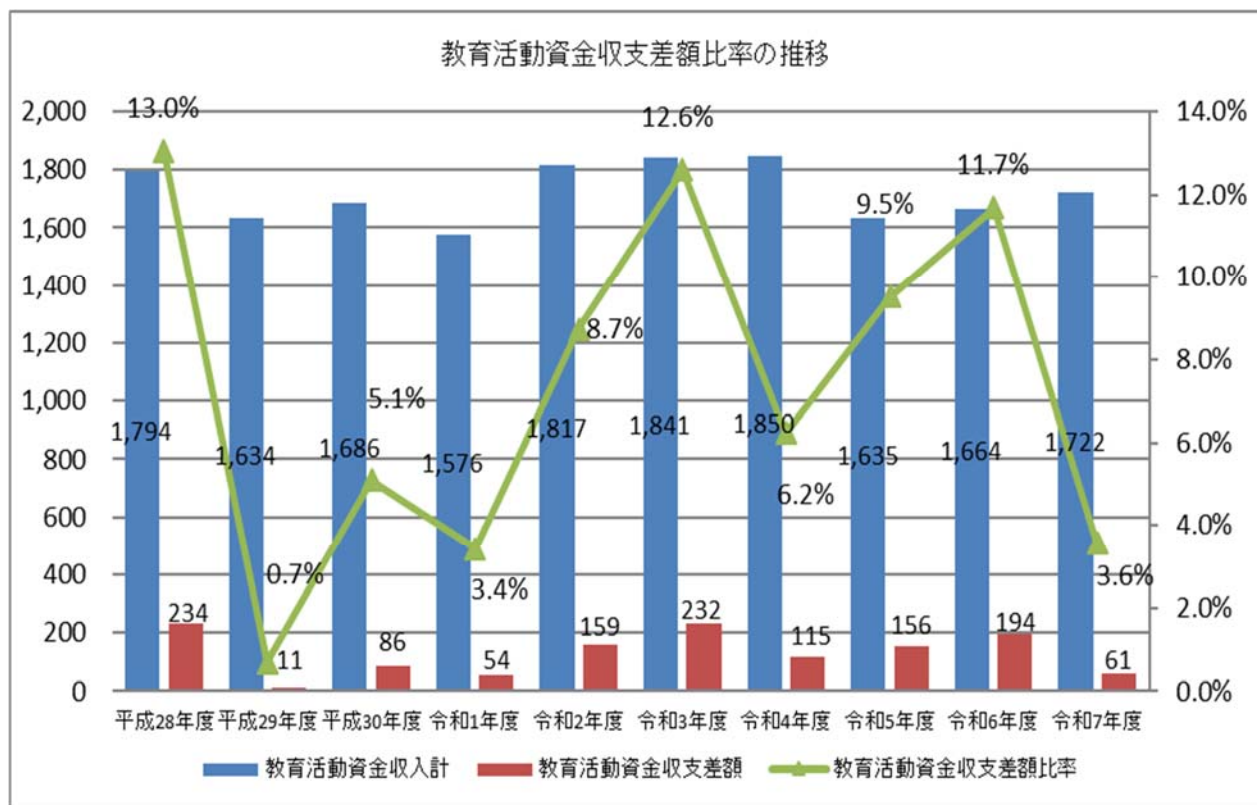
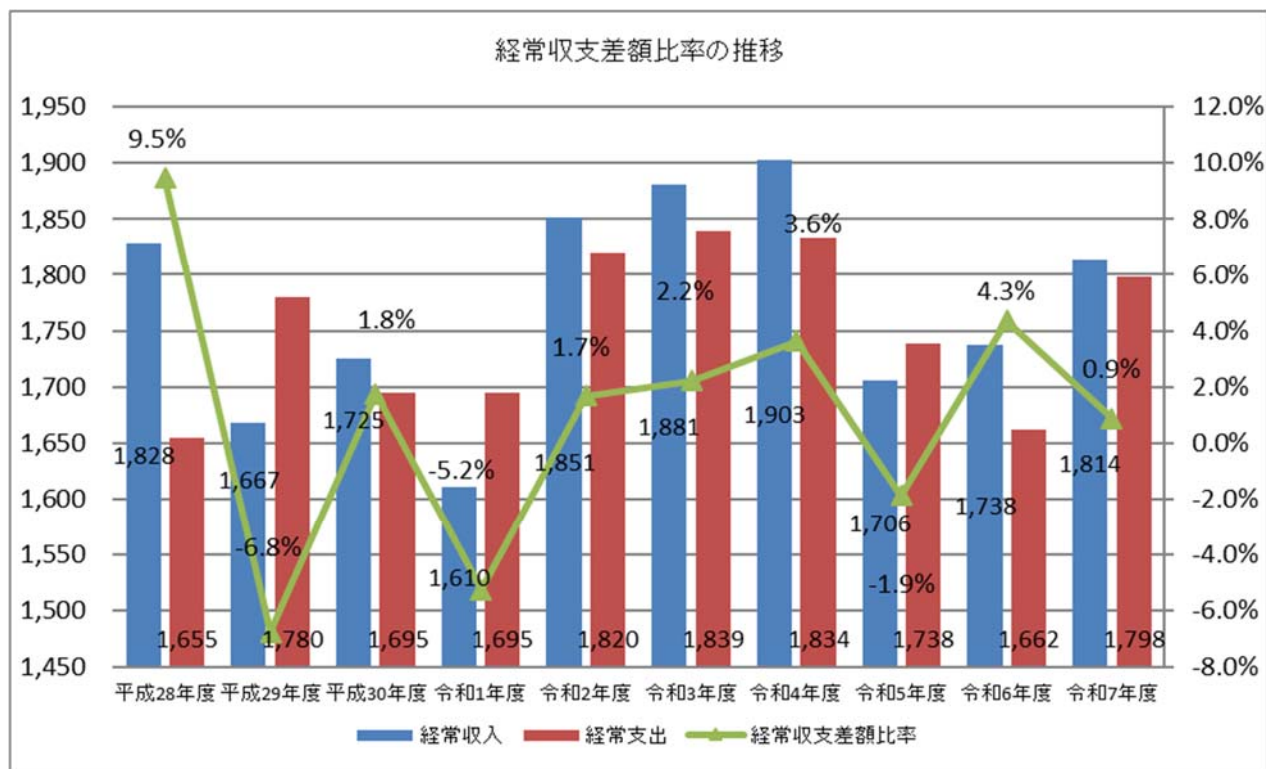
| 主要比率         | 算式(×100)                                     | 評価基準             | 令和1年度<br>(決算) | 令和2年度<br>(決算) | 令和3年度<br>(決算) | 令和4年度<br>(決算) | 令和5年度<br>(決算) | 令和6年度<br>(決算) | 令和7年度<br>(決算) |
|--------------|----------------------------------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人件費比率        | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 60%以下            | 69.8%         | 65.6%         | 60.7%         | 59.9%         | 63.5%         | 58.4%         | 58.5%         |
| 人件費依存率       | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$         | 100%以下           | 106.9%        | 112.0%        | 97.6%         | 101.4%        | 111.1%        | 103.8%        | 107.6%        |
| 教育研究経費比率     | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 25%以上            | 26.8%         | 25.1%         | 28.6%         | 28.3%         | 28.8%         | 28.9%         | 33.2%         |
| 管理経費比率       | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 低い方が良<br>(10%程度) | 8.3%          | 7.3%          | 8.1%          | 7.7%          | 9.3%          | 8.0%          | 7.2%          |
| 経常収支差額比率     | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$          | 高い方が良<br>マイナス回避  | △5.2%         | 1.7%          | 2.2%          | 3.6%          | △1.9%         | 4.3%          | 0.9%          |
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 高い方が良            | 3.4%          | 8.7%          | 12.6%         | 6.2%          | 9.5%          | 11.7%         | 3.6%          |
| 積立率          | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$            | 75%以上            | 50.4%         | 58.0%         | 59.7%         | 59.8%         | 55.2%         | 62.1%         | 61.1%         |
| 流動比率         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$            | 200%以上           | 195.7%        | 171.1%        | 206.2%        | 226.3%        | 207.7%        | 236.5%        | 225.5%        |

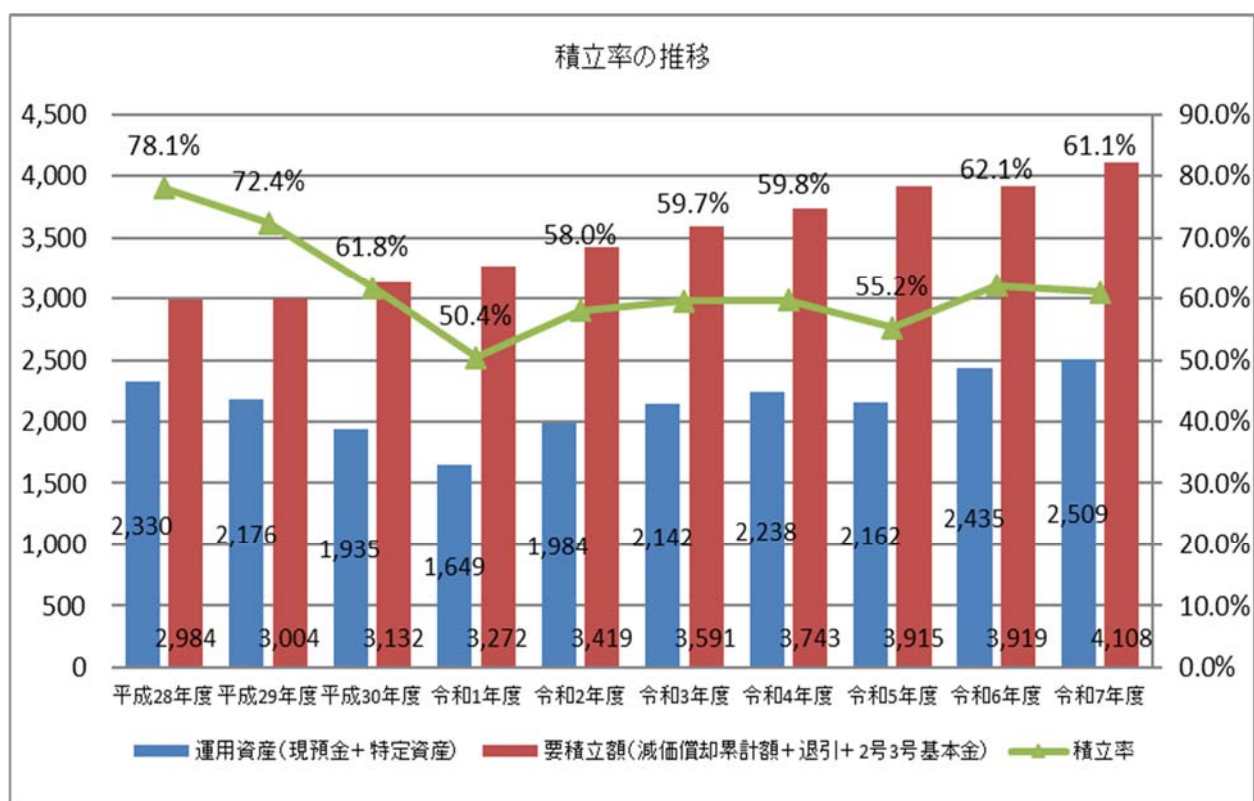
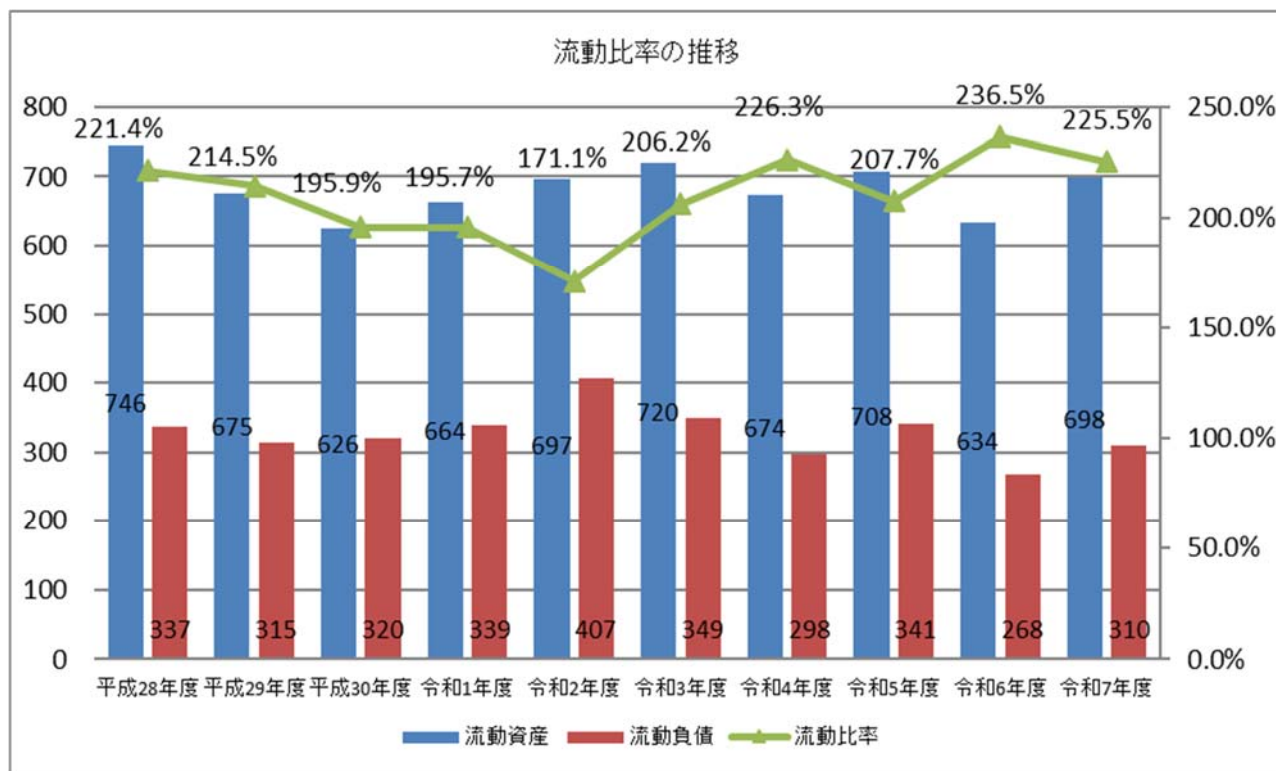
\*平成27年度より学校法人新会計基準に変更しています。

◆主要財務指標推移(グラフ)









第1表

## 貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

| 資 産 の 部     |             |             |           |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 科 目         | 本年度末        | 前年度末        | 増減        |
| 固定資産        | 5,606,513   | 5,671,612   | △ 65,099  |
| 有形固定資産      | 3,694,054   | 3,817,106   | △ 123,053 |
| 特定資産        | 1,910,448   | 1,852,354   | 58,094    |
| その他の固定資産    | 2,012       | 2,152       | △ 141     |
| 流動資産        | 698,379     | 634,462     | 63,917    |
| 資産の部合計      | 6,304,892   | 6,306,074   | △ 1,182   |
| 負 債 の 部     |             |             |           |
| 科 目         | 本年度末        | 前年度末        | 増減        |
| 固定負債        | 729,360     | 798,564     | △ 69,204  |
| 流動負債        | 309,764     | 268,345     | 41,419    |
| 負債の部合計      | 1,039,124   | 1,066,909   | △ 27,785  |
| 純 資 産 の 部   |             |             |           |
| 科 目         | 本年度末        | 前年度末        | 増減        |
| 基本金         | 7,083,411   | 7,106,011   | △ 22,600  |
| 第1号基本金      | 6,563,643   | 6,592,566   | △ 28,923  |
| 第2号基本金      | 2,959       | 2,145       | 814       |
| 第3号基本金      | 401,809     | 396,300     | 5,509     |
| 第4号基本金      | 115,000     | 115,000     | 0         |
| 繰越収支差額      | △ 1,817,643 | △ 1,866,846 | 49,202    |
| 純資産の部合計     | 5,265,768   | 5,239,165   | 26,603    |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,304,892   | 6,306,074   | △ 1,182   |

第2表

## 事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで

(単位：千円)

| 教育活動収支        | 事業活動収入の部 | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|---------------|----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
|               |          | 学生生徒等納付金    | 985,109     | 985,837     | △ 728     |
|               |          | 手数料         | 25,495      | 25,452      | 43        |
|               |          | 寄附金         | 19,375      | 16,484      | 2,891     |
|               |          | 経常費等補助金     | 608,648     | 628,867     | △ 20,219  |
|               |          | 付随事業収入      | 17,754      | 18,038      | △ 284     |
|               |          | 雑収入         | 62,147      | 53,221      | 8,926     |
|               |          | 教育活動収入計     | 1,718,528   | 1,727,899   | △ 9,371   |
| 教育活動支出の部      | 事業活動支出の部 | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|               |          | 人件費         | 1,059,355   | 1,060,311   | △ 956     |
|               |          | 内：退職給与引当繰入額 | 1,585       | 2,992       | △ 1,407   |
|               |          | 教育研究経費      | 610,281     | 602,884     | 7,397     |
|               |          | 内：減価償却      | 178,355     | 182,831     | △ 4,476   |
|               |          | 管理経費        | 140,779     | 130,164     | 10,614    |
|               |          | 内：減価償却      | 14,591      | 14,605      | △ 14      |
|               |          | 徴収不能額等      | 0           | 1,233       | △ 1,233   |
|               |          | 教育活動支出計     | 1,810,414   | 1,794,591   | 15,823    |
|               |          | 教育活動収支差額    | △ 91,886    | △ 66,692    | △ 25,194  |
| 教育活動外収支       | 事業活動収入の部 | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|               |          | 受取利息・配当金    | 66,317      | 85,625      | △ 19,308  |
|               |          | その他の教育活動外収入 | 0           | 0           | 0         |
|               |          | 教育活動外収入計    | 66,317      | 85,625      | △ 19,308  |
| 教育活動外支出の部     | 事業活動支出の部 | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|               |          | 借入金等利息      | 3,245       | 3,244       | 1         |
|               |          | その他の教育活動外支出 | 0           | 0           | 0         |
|               |          | 教育活動外支出計    | 3,245       | 3,244       | 1         |
|               |          | 教育活動外収支差額   | 63,072      | 82,380      | △ 19,308  |
|               |          | 経常収支差額      | △ 28,814    | 15,688      | △ 44,502  |
| 特別収支          | 収入の部     | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|               |          | 資産売却差額      | 0           | 0           | 0         |
|               |          | その他の特別収入    | 5,520       | 15,718      | △ 10,198  |
|               |          | 特別収入計       | 5,520       | 15,718      | △ 10,198  |
| 特別収支          | 支出の部     | 科 目         | 予 算         | 決 算         | 差 異       |
|               |          | 資産処分差額      | 0           | 4,803       | △ 4,803   |
|               |          | その他の特別支出    | 0           | 0           | 0         |
|               |          | 特別支出計       | 0           | 4,803       | △ 4,803   |
|               |          | 特別収支差額      | 5,520       | 10,915      | △ 5,395   |
| 〔予備費〕         |          |             | 701         |             | 701       |
| 基本金組入前当年度収支差額 |          |             | △ 26,093    | 26,603      | △ 52,696  |
| 基本金組入額合計      |          |             | △ 66,880    | △ 71,185    | 4,305     |
| 当年度収支差額       |          |             | △ 92,973    | △ 44,582    | △ 48,391  |
| 前年度繰越収支差額     |          |             | △ 2,062,857 | △ 1,866,846 | △ 196,011 |
| 基本金取崩額        |          |             | 87,212      | 93,784      | △ 6,572   |
| 翌年度繰越収支差額     |          |             | △ 2,068,618 | △ 1,817,643 | △ 250,975 |
| (参 考)         |          |             |             |             |           |
| 事業活動収入計       |          |             | 1,790,365   | 1,829,242   | △ 38,877  |
| 事業活動支出計       |          |             | 1,816,458   | 1,802,639   | 13,819    |

注記：予備費 3,500千円のうち701.4千円を使用。残金2,798.5千円

第3表

## 資金収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

＜収 入 の 部＞

(単位：千円)

| 科 目         | 予 算       | 決 算       | 差 異      |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 学生生徒等納付金収入  | 985,109   | 985,837   | △ 728    |
| 手数料収入       | 25,495    | 25,452    | 43       |
| 寄付金収入       | 20,217    | 20,778    | △ 561    |
| 補助金収入       | 613,326   | 638,371   | △ 25,045 |
| 国庫補助金収入     | 143,956   | 157,882   | △ 13,926 |
| 地方公共団体補助金収入 | 469,370   | 480,489   | △ 11,119 |
| 資産売却収入      | 0         | 0         | 0        |
| 付随事業・収益事業収入 | 17,754    | 18,038    | △ 284    |
| 受取利息・配当金収入  | 66,317    | 85,625    | △ 19,308 |
| 雑収入         | 40,454    | 47,223    | △ 6,769  |
| 借入金等収入      | 0         | 0         | 0        |
| 前受金収入       | 183,880   | 163,748   | 20,132   |
| その他の収入      | 74,047    | 136,581   | △ 62,534 |
| 資金収入調整勘定    | △ 200,774 | △ 265,548 | 64,774   |
| 前年度繰越支払資金   | 749,678   | 582,228   | 167,450  |
| 収入の部 合計     | 2,575,503 | 2,438,333 | 137,170  |

＜支 出 の 部＞

| 科 目       | 予 算       | 決 算       | 差 異       |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出     | 1,072,924 | 1,079,077 | △ 6,153   |
| 教育研究経費支出  | 431,926   | 420,047   | 11,879    |
| 管理経費支出    | 126,188   | 115,557   | 10,631    |
| 借入金等利息支出  | 3,245     | 3,244     | 0         |
| 借入金等返済支出  | 44,430    | 44,440    | △ 10      |
| 施設関係支出    | 0         | 0         | 0         |
| 設備関係支出    | 77,236    | 77,127    | 109       |
| 資産運用支出    | 8,449     | 125,971   | △ 117,522 |
| その他の支出    | 57,131    | 59,747    | △ 2,616   |
| 〔予備費〕     | 701       |           | 3,299     |
| 資金支出調整勘定  | △ 27,428  | △ 85,072  | 57,643    |
| 翌年度繰越支払資金 | 778,104   | 598,194   | 179,910   |
| 支出の部 合計   | 2,575,503 | 2,438,333 | 137,170   |

注記：予備費4,000千円のうち701.4千円を使用。残金3,298.5千円

第4表

## 活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで

(単位：千円)

|                           |       |                  | (単位：千円)   |
|---------------------------|-------|------------------|-----------|
| 教育活動による資金収支               | 科 目   |                  | 金 額       |
|                           | 収 入   | 学生生徒等納付金収入       | 985,837   |
|                           |       | 手数料収入            | 25,452    |
|                           |       | 一般・特別寄付金収入       | 16,162    |
|                           |       | 経常費等補助金収入        | 628,867   |
|                           |       | 付随事業収入           | 18,038    |
|                           |       | 雑収入              | 47,223    |
|                           |       | 教育活動資金収入計        | 1,721,580 |
|                           | 支 出   | 人件費支出            | 1,079,077 |
|                           |       | 教育研究経費支出         | 420,047   |
|                           |       | 管理経費支出           | 115,557   |
|                           |       | 教育活動資金支出計        | 1,614,681 |
| 差 引                       |       | 106,899          |           |
| 調整勘定等                     |       | △ 45,413         |           |
| 教育活動資金収支差額                |       | 61,486           |           |
| 施設整備等活動による資金収支            | 科 目   |                  | 金 額       |
|                           | 収 入   | 施設設備寄付金収入        | 4,616     |
|                           |       | 施設設備補助金収入        | 9,504     |
|                           |       | 施設設備売却収入         | 0         |
|                           |       | 減価償却引当特定資産取崩収入   | 58,333    |
|                           |       | 施設整備等活動資金収入計     | 72,453    |
|                           | 支 出   | 施設関係支出           | 77,127    |
|                           |       | 設備関係支出           | 0         |
|                           |       | 減価償却引当特定資産繰入支出   | 110,104   |
|                           |       | 施設整備等活動資金支出計     | 187,231   |
|                           | 差 引   |                  | △ 114,778 |
|                           | 調整勘定等 |                  | 37,099    |
| 施設整備等活動資金収支差額             |       | △ 77,679         |           |
| 小 計（教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額） |       | △ 16,193         |           |
| その他の活動による資金収支             | 収 入   | 保育施設整備引当特定資産取崩収入 | 520       |
|                           |       | 退職給与引当特定資産取崩収入   | 9,024     |
|                           |       | 預り金受入収入          | 16,932    |
|                           |       | 小 計              | 26,476    |
|                           |       | 受取利息・配当金収入       | 85,625    |
|                           |       | 過年度修正収入          | 0         |
|                           |       | その他の活動資金収入計      | 112,101   |
|                           | 支 出   | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 5,509     |
|                           |       | 借入金等返済支出         | 44,440    |
|                           |       | 退職給与引当特定資産繰入支出   | 9,024     |
|                           |       | 保育施設整備引当特定資産繰入支出 | 1,334     |
|                           |       | 預り金支払支出          | 16,227    |
|                           |       | 小 計              | 76,535    |
|                           |       | 借入金等利息支出         | 3,244     |
|                           |       | 過年度修正支出          | 0         |
|                           |       | その他の活動資金支出計      | 79,779    |
|                           | 差 引   |                  | 32,322    |
| 調整勘定等                     |       | △ 162            |           |
| その他の活動資金収支差額              |       | 32,160           |           |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） |       | 15,967           |           |
| 前年度繰越支払資金                 |       | 582,228          |           |
| 翌年度繰越支払資金                 |       | 598,194          |           |

第8表

財 産 目 録

令和 8年 3月31日

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| <b>I 資産総額</b>  | <b>6,304,892 千円</b> |
| 内 基本財産         | 3,694,054 千円        |
| 運用財産           | 2,610,838 千円        |
| <b>II 負債総額</b> | <b>1,039,124 千円</b> |
| <b>III 純財産</b> | <b>5,265,768 千円</b> |

| 区 分                        | 金 額                                |
|----------------------------|------------------------------------|
| <b>資 産 額</b>               |                                    |
| <b>1. 基本財産</b>             | <b>3,694,054 千円</b>                |
| 土地                         | 44,893 m <sup>2</sup> 369,348 千円   |
| 建物                         | 27,286 m <sup>2</sup> 2,531,176 千円 |
| 図書                         | 106,217 冊 275,887 千円               |
| 教具・校具・備品等                  | 319,527 千円                         |
| 構築物等                       | 198,116 千円                         |
| <b>2. 運用財産</b>             | <b>2,610,838 千円</b>                |
| 現金預金                       | 598,194 千円                         |
| 積立金                        | 1,910,448 千円                       |
| その他                        | 102,196 千円                         |
| <b>資 産 総 額</b>             | <b>6,304,892 千円</b>                |
| <b>負 債 額</b>               |                                    |
| <b>1. 固定負債</b>             | <b>729,360 千円</b>                  |
| 長期借入金                      | 511,060 千円                         |
| その他                        | 218,300 千円                         |
| <b>2. 流動負債</b>             | <b>309,764 千円</b>                  |
| 短期借入金                      | 44,440 千円                          |
| その他                        | 265,324 千円                         |
| <b>負 債 総 額</b>             | <b>1,039,124 千円</b>                |
| <b>純 財 産 (資産総額 - 負債総額)</b> | <b>5,265,768 千円</b>                |

# 事業活動収支内訳表

令和 7年4月 1日から  
令和 8年3月31日まで

(単位：千円)

| 部 門                        |           |             | 学 校 法 人  | 滋賀短期大学    | 滋賀短期大学<br>附属高等学校 | 滋賀短期大学<br>附属幼稚園 | 滋賀短期大学<br>附属すみれ保育園 | 総 額       |
|----------------------------|-----------|-------------|----------|-----------|------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| 教<br>育<br>活<br>動<br>収<br>支 | 事業活動収入の部  | 学生生徒等納付金    | 0        | 467,950   | 492,927          | 24,961          | 0                  | 985,837   |
|                            |           | 手数料         | 0        | 5,111     | 20,257           | 84              | 0                  | 25,452    |
|                            |           | 寄付金         | 0        | 3,108     | 13,054           | 163             | 159                | 16,484    |
|                            |           | 経常費等補助金     | 0        | 149,752   | 297,208          | 21,355          | 160,552            | 628,867   |
|                            |           | 付随事業収入      | 0        | 3,290     | 0                | 3,595           | 11,153             | 18,038    |
|                            |           | 雑収入         | 3,115    | 30,153    | 13,835           | 239             | 5,879              | 53,221    |
|                            |           | 教育活動収入計     | 3,115    | 659,363   | 837,281          | 50,397          | 177,743            | 1,727,899 |
|                            | 事業活動支出の部  | 人件費         | 21,040   | 413,965   | 436,888          | 65,696          | 122,722            | 1,060,311 |
|                            |           | 内退職給与引当金繰入額 | 0        | 0         | 0                | 2,992           | 0                  | 2,992     |
|                            |           | 教育研究経費      | 0        | 314,498   | 264,898          | 23,488          | 0                  | 602,884   |
|                            |           | 内減価償却額      | 0        | 78,669    | 97,794           | 6,368           | 0                  | 182,831   |
|                            |           | 管理経費        | 13,673   | 47,447    | 24,594           | 537             | 43,912             | 130,164   |
|                            |           | 内減価償却額      | 0        | 1,845     | 486              | 0               | 12,274             | 14,605    |
|                            |           | 徴収不能額等      | 0        | 1,233     | 0                | 0               | 0                  | 1,233     |
|                            | 教育活動支出計   | 34,713      | 777,144  | 726,380   | 89,720           | 166,635         | 1,794,591          |           |
|                            | 教育活動収支差額  |             |          | △ 31,598  | △ 117,780        | 110,901         | △ 39,323           | 11,108    |
| 教育活動外収支                    | 収事業の活動部動  | 受取利息・配当金    | 9,472    | 30,277    | 35,858           | 2,676           | 7,342              | 85,625    |
|                            |           | その他の教育活動外収入 | 0        | 0         | 0                | 0               | 0                  | 0         |
|                            |           | 教育活動外収入計    | 9,472    | 30,277    | 35,858           | 2,676           | 7,342              | 85,625    |
|                            | 支事業の活動部動  | 借入金等利息      | 0        | 0         | 2,600            | 0               | 644                | 3,244     |
|                            |           | その他の教育活動外支出 | 0        | 0         | 0                | 0               | 0                  | 0         |
|                            |           | 教育活動外支出計    | 0        | 0         | 2,600            | 0               | 644                | 3,244     |
|                            | 教育活動外収支差額 |             |          | 9,472     | 30,277           | 33,258          | 2,676              | 6,697     |
| 経常収支差額                     |           |             | △ 22,127 | △ 87,503  | 144,159          | △ 36,647        | 17,806             | 15,688    |
| 特<br>別<br>収<br>支           | 収事業の活動部動  | 資産売却差額      | 0        | 0         | 0                | 0               | 0                  | 0         |
|                            |           | その他の特別収入    | 0        | 1,506     | 13,534           | 678             | 0                  | 15,718    |
|                            |           | 特別収入計       | 0        | 1,506     | 13,534           | 678             | 0                  | 15,718    |
|                            | 支事業の活動部動  | 資産処分差額      | 0        | 757       | 4,037            | 0               | 9                  | 4,803     |
|                            |           | その他の特別支出    | 0        | 0         | 0                | 0               | 0                  | 0         |
|                            |           | 特別支出計       | 0        | 757       | 4,037            | 0               | 9                  | 4,803     |
|                            | 特別収支差額    |             |          | 0         | 749              | 9,497           | 678                | △ 9       |
| 基本金組入前当年度収支差額              |           |             | △ 22,127 | △ 86,754  | 153,655          | △ 35,969        | 17,797             | 26,603    |
| 基本金組入額合計                   |           |             | △ 3,000  | △ 13,313  | △ 39,980         | △ 2,809         | △ 12,083           | △ 71,185  |
| 当年度収支差額                    |           |             | △ 25,127 | △ 100,067 | 113,675          | △ 38,777        | 5,714              | △ 44,582  |

(参考)

|         |        |         |         |        |         |           |
|---------|--------|---------|---------|--------|---------|-----------|
| 事業活動収入計 | 12,586 | 691,147 | 886,672 | 53,751 | 185,085 | 1,829,242 |
| 事業活動支出計 | 34,713 | 777,901 | 733,017 | 89,720 | 167,288 | 1,802,639 |

## V 監査報告書

令和8年6月10日

### 監査報告書

学校法人純美禮学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人純美禮学園

監事

東 清 信 東

監事

山 中 隆

私たちは、私立学校法第52条及び学校法人純美禮学園寄附行為第29条の規定に基づき、学校法人純美禮学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事・法人本部事務局等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を監査しました。また、公認会計士香本明彦氏並びに山本智三氏の兩人から監査状況の報告を受けるとともに、それらを参考として計算書類等に検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務若しくは財産に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (2) 学校法人の理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (3) 貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、注記事項、附属明細書、財産目録等及び事業報告書は、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。

【参 考】

「学生・生徒・園児数」 <令和8年5月1日 現在> ( )内 R7 定員数

◇滋賀短期大学 (460) ※2 学科体制：幼教・DLB (R7. 4. 1)

| 学 科 \ 年 次              | 1     | 2     | 計     |
|------------------------|-------|-------|-------|
| 生 活 学 科                | —     | 1     | 1     |
| 幼児教育保育学科               | 7 0   | 5 3   | 1 2 3 |
| ビジネスコミュニケーション学科        | —     | 5     | 5     |
| デジタルライフビジネス学科<br>(DLB) | 9 5   | 1 1 4 | 2 0 9 |
| 計                      | 1 6 5 | 1 7 3 | 3 3 8 |

◇滋賀短期大学附属高等学校 (750) ※生活デザイン科廃止 (R6. 3. 31)

| 科 \ 学 年 | 1     | 2     | 3     | 計     |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 普 通 科   | 3 0 2 | 2 6 7 | 2 6 3 | 8 3 2 |

◇滋賀短期大学附属幼稚園 (90) ※3 歳児(満3 歳児含む/R7. 6. 1～)

|       | 3 歳児 | 4 歳児 | 5 歳児 | 計   |
|-------|------|------|------|-----|
| 園 児 数 | 2 2  | 2 2  | 2 0  | 6 4 |

◇滋賀短期大学附属すみれ保育園 (120)

|     | 0 歳児 | 1 歳児 | 2 歳児 | 3 歳児 | 4 歳児 | 5 歳児 | 計     |
|-----|------|------|------|------|------|------|-------|
| 園児数 | 6    | 1 2  | 1 2  | 3 0  | 2 9  | 3 0  | 1 1 9 |